

令和2事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
行政コスト計算書	-----	4
損益計算書	-----	5
純資産変動計算書	-----	6
キャッシュ・フロー計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	13
2 勘定別財務諸表	-----	33
一般業務勘定	-----	35
貸借対照表	-----	36
行政コスト計算書	-----	38
損益計算書	-----	39
純資産変動計算書	-----	40
キャッシュ・フロー計算書	-----	41
利益の処分に関する書類	-----	42
注記事項	-----	43
附属明細書	-----	47
貸付業務勘定	-----	59
貸借対照表	-----	60
行政コスト計算書	-----	62
損益計算書	-----	63
純資産変動計算書	-----	64
キャッシュ・フロー計算書	-----	65
利益の処分に関する書類	-----	66
注記事項	-----	67
附属明細書	-----	73
添付書類		
令和2事業年度決算報告書	-----	77
監事の監査報告書	-----	82
独立監査人の監査報告書	-----	84

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,862,016,472		
貸 付 金	3,206,146,645			
貸 倒 引 当 金	△ 6,990,859	3,199,155,786		
未 収 金		8,991,751		
前 払 費 用		2,888,868		
未 収 収 益		3,515,088		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		18,576,663		
流 動 資 産 合 計			5,095,144,628	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	396,937,792			
建物減価償却累計額	△ 169,546,898	227,390,894		
構 築 物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 54,814,645	15,335,637		
車 両 運 搬 具	52,122,560			
車両運搬具減価償却累計額	△ 31,806,481	20,316,079		
工 具 器 具 備 品	185,020,185			
工具器具備品減価償却累計額	△ 137,377,302	47,642,883		
有 形 固 定 資 産 合 計		310,685,493		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		18,270,173		
電 話 加 入 権		182,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		18,452,173		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等				
破産更生債権等	41,109,359			
貸 倒 引 当 金	△ 20,346,713	20,762,646		
敷 金 及 び 保 証 金		25,493,920		
退職給付引当金見返 (注)		149,776,319		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		196,032,885		
固 定 資 産 合 計			525,170,551	
資 産 合 計				5,620,315,179

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		12,501,408		
一年内返済予定長期借入金		751,000,000		
未 払 金		71,570,116		
未 払 費 用		6,588,940		
未 払 法 人 税 等		90,000		
預 り 金		1,752,992		
前 受 収 益		40,757		
短期リース債務		1,971,920		
引 当 金				
賞 与 引 当 金		18,576,663		
流 動 負 債 合 計			864,092,796	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資産見返運営費交付金	110,195,668			
資産見返補助金等	11,768,475	121,964,143		
資 産 除 去 債 務		5,086,941		
長 期 借 入 金		1,848,500,000		
長 期 リ ー ス 債 務		1,911,947		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金		149,776,319		
固 定 負 債 合 計			2,127,239,350	
負 債 合 計				2,991,332,146
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金		256,069,521		
資 本 金 合 計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
基 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金		223,233,231		
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額		△ 186,196,353		
利息費用相当累計額		△ 1,644,663		
除売却差額相当累計額		△ 67,368,212		
資 本 剰 余 金 合 計			968,024,003	
III 利 益 剰 余 金			1,404,889,509	
純 資 産 合 計				2,628,983,033
負 債 純 資 産 合 計				5,620,315,179

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	819,687,915	
貸付業務費	14,237,870	
一般管理費	187,111,625	
財務費用	25,002,747	
臨時損失	5,171,039	
損益計算書上の費用合計		1,051,211,196
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	11,557,928	
利息費用相当額(注)	112,249	
除売却差額相当額(注)	1	
その他行政コスト合計		11,670,178
III 行政コスト		1,062,881,374

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	362,300,516		
給与、賞与及び諸手当	77,456,928		
法定福利費	17,804,028		
賞与引当金繰入	8,645,021		
退職給付費用	4,037,165		
その他人件費	30,168,444		
水道光熱費	1,069,408		
旅費交通費	2,705,282		
消耗品費	16,122,187		
諸謝金	9,640,000		
通信費	2,976,254		
運搬費	622,488		
図書印刷費	3,811,337		
賃借料	11,146,383		
保険料	347,035		
租税公課	75,250		
船舶使用料	101,532,659		
外部委託費	131,775,307		
修繕費	523,600		
備品費	273,325		
その他業務経費	16,646,620		
減価償却費	20,008,678	819,687,915	
貸付業務費			
外部委託費	6,214,149		
旅費交通費	201,954		
消耗品費	549,723		
通信費	2,051,010		
運搬費	41,622		
図書印刷費	953,760		
賃借料	1,173,840		
租税公課	14,600		
備品費	131,538		
その他業務経費	2,905,674	14,237,870	
一般管理費			
役員報酬	32,277,285		
給与、賞与及び諸手当	68,610,811		
その他人件費	9,712,932		
法定福利費	16,627,013		
賞与引当金繰入	9,931,642		
退職給付費用	7,971,348		
旅費交通費	297,239		
賃借料	23,654,412		
会議費	1,285		
水道光熱費	554,878		
消耗品費	275,365		
諸謝金	154,300		
通信費	231,582		
租税公課	147,100		
保険料	34,531		
図書印刷費	655,060		
外部委託費	667,997		
備品費	82,940		
その他管理経費	8,927,735		
減価償却費	6,296,170	187,111,625	
財務費用			
支払利息		25,002,747	
経常費用合計			1,046,040,157
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,282,565,685	
補助金等収益 (注)		96,898,541	
貸付金利息		27,223,439	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	20,717,457		
資産見返補助金等戻入	3,624,402	24,341,859	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		18,576,663	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		11,855,151	
財務収益			
受取利息		69,310	
貸倒引当金戻入益		3,387,359	
雑益		16,242	
経常収益合計			1,464,934,249
経常利益			418,894,092
臨時損失			
固定資産除却損		5,171,039	
臨時損失合計			5,171,039
当期純利益			413,723,053
当期総利益			413,723,053

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金	純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	基金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
					減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)			
当期首残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 174,727,564	△ 1,532,414	△ 67,279,072	979,694,181	991,166,456	2,226,930,158
当期変動額										
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却			0	0	89,139	0	△ 89,140	△ 1		△ 1
減価償却			0	0	△ 11,557,928	0	0	△ 11,557,928		△ 11,557,928
時の経過による資産除去債務の増加			0	0	0	△ 112,249	0	△ 112,249		△ 112,249
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額									413,723,053	413,723,053
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 11,468,789	△ 112,249	△ 89,140	△ 11,670,178	413,723,053	402,052,875
当期末残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 186,196,353	△ 1,644,663	△ 67,368,212	968,024,003	1,404,889,509	2,628,983,033

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 325,524,077
啓発支援費支出	△ 348,209,439
人件費支出	△ 238,475,455
貸付けによる支出	△ 447,840,000
委託手数料支出	△ 6,232,953
その他の業務支出	△ 52,664,148
運営費交付金収入	1,333,129,000
貸付金回収による収入	784,717,320
貸付金利息収入	26,951,183
補助金等収入	117,784,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,235,891
その他収入	13,240
小計	835,412,780
利息の受取額	108,357
利息の支払額	△ 25,604,074
その他の業務外収入	3,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	809,920,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 21,400,000
定期預金の払戻による収入	21,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,993,260
無形固定資産の取得による支出	△ 3,575,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,568,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000
長期借入れによる収入	351,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 874,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,963,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,663,618
IV 資金増加額	274,688,187
V 資金期首残高	587,328,285
VI 資金期末残高	862,016,472

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。
これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定において貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 137,504,292 円

2 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	715,300,000 円
長期借入金	1,765,400,000 円
計	2,480,700,000 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,062,881,374 円
自己収入等	△ 30,696,350 円
機会費用	5,160,074 円

独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,037,345,098 円
-----------------------------------	-----------------

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,862,016,472 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	862,016,472 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,862,016,472	1,862,016,472	—
(2) 貸付金	3,206,146,645		
貸倒引当金	△ 6,990,859		
	3,199,155,786	3,245,133,669	45,977,883
(3) 未収金	8,991,751	8,991,751	—
(4) 破産更生債権等	41,109,359		
貸倒引当金	△ 20,346,713		
	20,762,646	20,762,646	—
(5) 未払金	(71,570,116)	(71,570,116)	—
(6) 長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	(2,599,500,000)	(2,598,319,472)	1,180,528

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	137,921,168 円
退職給付費用	11,855,151 円
退職給付の支払額	－ 円
期末における退職給付引当金	149,776,319 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,855,151 円
----------------	--------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 (一般回線13,000円×14回線)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,974,692	円
時の経過による調整額	112,249	円
期末残高	5,086,941	円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記備船料の平成31年3月31日及び令和3年3月31日時点の残額に加算されています。令和3年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,103,915,468円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資産除去債務の明細
- 8 資本剰余金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	36,644,131	0	0	36,644,131	11,859,598	1,361,473	24,784,533	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	45,234,751	5,005,635	14,809,940	
	車両運搬具	53,506,870	0	1,384,310	52,122,560	31,806,481	6,965,512	20,316,079	
	工具器具備品	129,800,703	40,726,531	4,436,245	166,090,989	118,448,143	7,916,166	47,642,846	
	計	279,996,395	40,726,531	5,820,555	314,902,371	207,348,973	21,248,786	107,553,398	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	360,293,661	0	0	360,293,661	157,687,300	10,718,098	202,606,361	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	9,579,894	839,830	525,697	
	工具器具備品	19,018,336	0	89,140	18,929,196	18,929,159	0	37	
	計	389,417,588	0	89,140	389,328,448	186,196,353	11,557,928	203,132,095	
有形固定資産合計	建 物	396,937,792	0	0	396,937,792	169,546,898	12,079,571	227,390,894	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	54,814,645	5,845,465	15,335,637	
	車両運搬具	53,506,870	0	1,384,310	52,122,560	31,806,481	6,965,512	20,316,079	
	工具器具備品	148,819,039	40,726,531	4,525,385	185,020,185	137,377,302	7,916,166	47,642,883	
	計	669,413,983	40,726,531	5,909,695	704,230,819	393,545,326	32,806,714	310,685,493	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	41,585,356	3,575,000	0	45,160,356	26,890,183	5,056,062	18,270,173	
	計	41,585,356	3,575,000	0	45,160,356	26,890,183	5,056,062	18,270,173	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	41,585,356	3,575,000	0	45,160,356	26,890,183	5,056,062	18,270,173	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	41,767,356	3,575,000	0	45,342,356	26,890,183	5,056,062	18,452,173	
投資その他の資産	破産更生債権等	57,139,481	562,283	16,592,405	41,109,359			41,109,359	
	貸倒引当金	△ 22,398,535	0	△ 2,051,822	△ 20,346,713			△ 20,346,713	
	敷金及び保証金	25,493,920	0	0	25,493,920			25,493,920	
	退職給付引当金見返	137,921,168	11,855,151	0	149,776,319			149,776,319	
	計	198,156,034	12,417,434	14,540,583	196,032,885			196,032,885	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	649,229,657	238,750,000	478,242,629	0	409,737,028	
	農林資金	3,258,000	0	744,000	0	2,514,000	
	商工資金	297,261,979	30,000,000	52,360,672	0	274,901,307	
	計	949,749,636	268,750,000	531,347,301	0	687,152,335	
生活資金	更生資金	6,163,901	0	3,073,210	0	3,090,691	
	生活資金	11,692,000	3,790,000	4,271,950	0	11,210,050	
	修学資金	731,004,103	60,780,000	66,734,252	0	725,049,851	
	住宅資金（旧改良）	296,792,168	12,320,000	34,215,311	211,414	274,685,443	
	住宅資金（旧新築）	1,585,463,291	102,200,000	143,806,908	0	1,543,856,383	
	計	2,631,115,463	179,090,000	252,101,631	211,414	2,557,892,418	
法人資金		3,657,645	0	1,446,394	0	2,211,251	
合 計		3,584,522,744	447,840,000	784,895,326	211,414	3,247,256,004	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,124,600,000	142,700,000	314,600,000	952,700,000 (275,300,000)	0.78	R03.06.25 R09.12.27	
大地みらい信金	820,800,000	93,100,000	207,300,000	706,600,000 (188,200,000)	0.84	R03.05.25 R09.11.25	
道信漁連	725,800,000	80,100,000	203,500,000	602,400,000 (173,300,000)	0.79	R03.05.25 R09.11.25	
三菱UFJ銀行	205,900,000	25,400,000	58,300,000	173,000,000 (48,300,000)	0.71	R03.06.25 R09.06.25	
北海道銀行	143,400,000	10,000,000	34,600,000	118,800,000 (35,700,000)	0.99	R03.11.25 R09.11.25	
信金中金	101,700,000	0	55,700,000	46,000,000 (30,200,000)	0.70	R03.06.25 R05.06.26	
計	3,122,200,000	351,300,000	874,000,000	2,599,500,000 (751,000,000)	0.80		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,645,835	18,576,663	14,645,835	0	18,576,663	
計	14,645,835	18,576,663	14,645,835	0	18,576,663	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	3,510,977,830	△ 322,228,593	3,188,749,237	491,536	50,551	542,087	
貸倒懸念債権	16,405,433	991,975	17,397,408	8,046,274	△ 1,597,502	6,448,772	
破産更生債権等	57,139,481	△ 16,030,122	41,109,359	22,398,535	△ 2,051,822	20,346,713	
計	3,584,522,744	△ 337,266,740	3,247,256,004	30,936,345	△ 3,598,773	27,337,572	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	137,921,168	11,855,151	0	149,776,319	
退職一時金に係る債務	137,921,168	11,855,151	0	149,776,319	
退職給付引当金	137,921,168	11,855,151	0	149,776,319	

7 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,974,692	112,249	0	5,086,941	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 112,249円です。

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	223,233,231	0	0	223,233,231	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,333,129,000	1,282,565,685	41,056,531	0	1,323,622,216	9,506,784	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	547,450,236	246,564,307	職員等 person 費 69,190,613円、啓発支援費 92,717,980円、外部委託費 34,690,476円、その他業務費 49,965,238円
四島交流	320,864,852	339,749,531	職員等 person 費 30,575,258円、啓発支援費 103,113,064円、船舶使用料 101,532,659円、外部委託費 86,910,000円、その他業務費 17,618,550円
調査研究	18,765,941	17,968,637	職員等 person 費 6,708,677円、外部委託費 10,174,831円、その他業務費 1,085,129円
元島民等の援護	312,587,351	188,294,524	職員等 person 費 18,954,852円、啓発支援費 166,469,472円、その他業務費 2,870,200円
期間進行基準による振替額	82,897,305	76,285,401	役員等 person 費 52,847,511円、賃借料 15,812,484円、図書印刷費 633,380円、その他管理経費 6,992,026円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,282,565,685	868,862,400	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	40,241,101	VRによる北方領土仮想体験ソフト（工具器具備品 33,733,721円）、啓発パネル（工具器具備品 5,500,000円）、その他（工具器具備品及びソフトウェア 1,007,380円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	815,430	電話主装置リプレイス（工具器具備品 815,430円）	0	—
合 計	41,056,531		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	3,055,663	賞与引当金見返 3,055,663円
四島交流	1,642,148	賞与引当金見返 1,642,148円
調査研究	420,059	賞与引当金見返 420,059円
元島民等の援護	1,044,649	賞与引当金見返 1,044,649円
一般業務勘定共通	3,344,265	賞与引当金見返 3,344,265円
合 計	9,506,784	

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	101,605,312	0	3,245,000	0	0	93,221,261	5,139,051	
長期借入金利子補給	3,677,280	0	0	0	0	3,677,280	0	
計	105,282,592	0	3,245,000	0	0	96,898,541	5,139,051	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,715)	(4)	(一)	0
	30,471	2	—	0
職 員	(39,881)	(11)	(231)	(3)
	157,805	23	153	1
合 計	(44,596)	(15)	(231)	(3)
	188,276	25	153	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	一 般 業 務 勘 定						貸付業務勘定	調整額	法人 共通	合 計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	272,397,505	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	84,470,193	141,909,553	0	—	1,051,211,196
その他行政コスト										
減価償却相当額	11,557,928	0	0	0	0	0	0	0	—	11,557,928
利息費用相当額	112,249	0	0	0	0	0	0	0	—	112,249
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0	0	0	—	1
その他行政コスト合計	11,670,178	0	0	0	0	0	0	0	—	11,670,178
計	284,067,683	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	84,470,193	141,909,553	0	—	1,062,881,374
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	285,710,680	344,438,947	18,733,014	190,121,241	0	85,476,197	112,865,019	0	—	1,037,345,098
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
北方対策業務費	267,253,970	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	0	0	0	—	819,687,915
啓発支援費	92,717,980	103,113,064	0	166,469,472	0	0	0	0	—	362,300,516
人件費	46,793,458	33,303,170	2,506,147	20,751,842	0	0	0	0	—	103,354,617
その他人件費	28,658,088	1,179,571	4,919,310	0	0	0	0	0	—	34,756,969
旅費交通費	1,214,243	1,407,809	3,083	80,147	0	0	0	0	—	2,705,282
賃借料	7,823,475	1,630,104	62,700	1,630,104	0	0	0	0	—	11,146,383
消耗品費	2,678,344	12,923,300	19,281	501,262	0	0	0	0	—	16,122,187
諸謝金	9,640,000	0	0	0	0	0	0	0	—	9,640,000
船舶使用料	0	101,532,659	0	0	0	0	0	0	—	101,532,659
外部委託費	34,690,476	86,910,000	10,174,831	0	0	0	0	0	—	131,775,307
その他業務経費	43,037,906	1,657,337	1,000,065	658,687	0	0	0	0	—	46,353,995
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	14,237,870	0	—	14,237,870
外部委託費	0	0	0	0	0	0	6,214,149	0	—	6,214,149
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	201,954	0	—	201,954
通信費	0	0	0	0	0	0	2,051,010	0	—	2,051,010
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	5,770,757	0	—	5,770,757
一般管理費	0	0	0	0	0	84,442,690	102,668,935	0	—	187,111,625
人件費	0	0	0	0	0	59,887,111	85,243,920	0	—	145,131,031
賃借料	0	0	0	0	0	15,812,484	7,841,928	0	—	23,654,412
外部委託費	0	0	0	0	0	667,997	0	0	—	667,997
図書印刷費	0	0	0	0	0	633,380	21,680	0	—	655,060
その他管理経費	0	0	0	0	0	7,441,718	9,561,407	0	—	17,003,125
財務費用	0	0	0	0	0	0	25,002,747	0	—	25,002,747
計	267,253,970	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	84,442,690	141,909,552	0	—	1,046,040,157
事業収益										
運営費交付金収益	547,450,236	320,864,852	18,765,941	312,587,351	0	82,897,305	0	0	—	1,282,565,685
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	96,898,541	0	—	96,898,541
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	27,223,439	0	—	27,223,439
資産見返運営費交付金戻入	20,008,693	0	0	0	0	708,764	0	0	—	20,717,457
資産見返運補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	3,624,402	0	—	3,624,402
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	3,387,359	0	—	3,387,359
賞与引当金見返に係る収益	4,326,923	2,440,983	544,964	1,332,151	0	3,843,440	6,088,202	0	—	18,576,663
退職給付引当金見返に係る収益	1,934,010	1,466,500	171,816	464,839	0	3,196,160	4,621,826	0	—	11,855,151
その他の収入	0	0	0	0	12,800	6,968	65,784	0	—	85,552
計	573,719,862	324,772,335	19,482,721	314,384,341	12,800	90,652,637	141,909,553	0	—	1,464,934,249
事業損益	306,465,892	△ 18,884,679	797,304	124,292,827	12,800	6,209,947	1	0	—	418,894,092
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	5,143,535	0	0	0	0	27,503	1	0	—	5,171,039
計	5,143,535	0	0	0	0	27,503	1	0	—	5,171,039
当期純損益	301,322,357	△ 18,884,679	797,304	124,292,827	12,800	6,182,444	0	0	—	413,723,053
当期総損益	301,322,357	△ 18,884,679	797,304	124,292,827	12,800	6,182,444	0	0	—	413,723,053
V 総資産										
流動資産	9,383,394	3,258,431	540,292	4,154,239	726,500	764,602,247	4,312,479,525	0	—	5,095,144,628
現金及び預金	0	0	0	0	0	759,266,138	1,102,750,334	0	—	1,862,016,472
貸付金	0	0	0	0	0	0	3,199,155,786	0	—	3,199,155,786
未収金	4,202,949	1,029,936	0	2,651,528	726,500	120,080	260,758	0	—	8,991,751
前払費用	453,618	164,470	18,274	170,560	0	1,372,589	709,357	0	—	2,888,868
未収収益	0	0	0	0	0	0	3,515,088	0	—	3,515,088
賞与引当金見返	4,726,827	2,064,025	522,018	1,332,151	0	3,843,440	6,088,202	0	—	18,576,663
固定資産	338,576,198	15,539,515	509,878	17,796,152	0	57,093,109	95,655,699	0	—	525,170,551
有形固定資産	301,659,327	0	0	0	0	5,185,462	3,840,704	0	—	310,685,493
無形固定資産	8,796,191	0	0	0	0	105,400	9,550,582	0	—	18,452,173
投資その他の資産	28,120,680	15,539,515	509,878	17,796,152	0	51,802,247	82,264,413	0	—	196,032,885
計	347,959,592	18,797,946	1,050,170	21,950,391	726,500	821,695,356	4,408,135,224	0	—	5,620,315,179

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

- | | |
|-----------|--|
| 【国民世論の啓発】 | 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発 |
| 【四島交流】 | 北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問） |
| 【調査研究】 | 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究 |
| 【元島民等の援護】 | 北方地域元居住者等に対する必要な援護 |
| 【受託事業】 | 北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） |
2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。
3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	269,491	
普 通 預 金	861,379,834	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	367,147	
合 計	1,862,016,472	

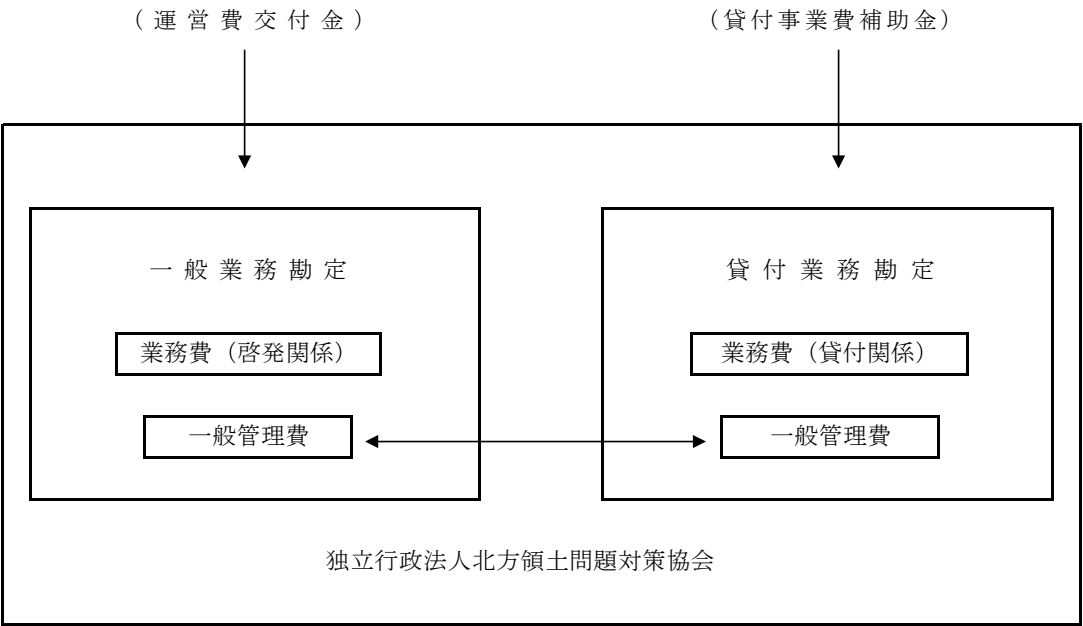
(2) 未払金 (単位：円)

相 手 先	金 額	摘 要
凸版印刷株式会社	33,720,291	
そ の 他	35,772,103	
合 計	69,492,394	

(3) 北方対策業務費：外部委託費 (単位：円)

内 容	金 額	摘 要
船の改修代	85,920,000	
そ の 他	45,855,307	
合 計	131,775,307	

14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) ↔ 旅費・交通費及び共通費の支払

(1) 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	759,266,138	1,102,750,334	0	1,862,016,472
貸 付 金	0	3,206,146,645	0	3,206,146,645
貸 倒 引 当 金	0	△ 6,990,859	0	△ 6,990,859
未 収 金	8,730,993	260,758	0	8,991,751
前 払 費 用	2,179,511	709,357	0	2,888,868
未 収 収 益	0	3,515,088	0	3,515,088
賞 与 引 当 金 見 返 (注)	12,488,461	6,088,202	0	18,576,663
流 動 資 産 合 計	782,665,103	4,312,479,525	0	5,095,144,628
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	394,808,272	2,129,520	0	396,937,792
建物減価償却累計額	△ 167,831,662	△ 1,715,236	0	△ 169,546,898
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 54,814,645	0	0	△ 54,814,645
車 両 運 搬 具	52,122,560	0	0	52,122,560
車両運搬具減価償却累計額	△ 31,806,481	0	0	△ 31,806,481
工 具 器 具 備 品	171,873,882	13,146,303	0	185,020,185
工具器具備品減価償却累計額	△ 127,657,419	△ 9,719,883	0	△ 137,377,302
有形固定資産合計	306,844,789	3,840,704	0	310,685,493
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	8,810,591	9,459,582	0	18,270,173
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	8,901,591	9,550,582	0	18,452,173
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	20,762,646	0	20,762,646
破 産 更 生 債 権 等	0	41,109,359	0	41,109,359
貸 倒 引 当 金	0	△ 20,346,713	0	△ 20,346,713
敷 金 及 び 保 証 金	21,607,000	3,886,920	0	25,493,920
退職給付引当金見返 (注)	92,161,472	57,614,847	0	149,776,319
投資その他の資産合計	113,768,472	82,264,413	0	196,032,885
固 定 資 産 合 計	429,514,852	95,655,699	0	525,170,551
資 産 合 計	1,212,179,955	4,408,135,224	0	5,620,315,179

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負 債 の 部				
Ⅰ 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)	0	12,501,408	0	12,501,408
一年内返済予定長期借入金	0	751,000,000	0	751,000,000
未 払 金	69,492,394	2,077,722	0	71,570,116
未 払 費 用	0	6,588,940	0	6,588,940
未 払 法 人 税 等	70,000	20,000	0	90,000
預 り 金	1,339,431	413,561	0	1,752,992
前 受 収 益	0	40,757	0	40,757
短 期 リ ー ス 債 務	1,163,808	808,112	0	1,971,920
引 当 金	12,488,461	6,088,202	0	18,576,663
賞 与 引 当 金	12,488,461	6,088,202	0	18,576,663
流 動 負 債 合 計	84,554,094	779,538,702	0	864,092,796
Ⅱ 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)	110,195,668	11,768,475	0	121,964,143
資産見返運営費交付金	110,195,668	0	0	110,195,668
資産見返補助金等	0	11,768,475	0	11,768,475
資 産 除 去 債 務	5,086,941	0	0	5,086,941
長 期 借 入 金	0	1,848,500,000	0	1,848,500,000
長 期 リ ー ス 債 務	1,163,808	748,139	0	1,911,947
引 当 金	92,161,472	57,614,847	0	149,776,319
退 職 給 付 引 当 金	92,161,472	57,614,847	0	149,776,319
固 定 負 債 合 計	208,607,889	1,918,631,461	0	2,127,239,350
負 債 合 計	293,161,983	2,698,170,163	0	2,991,332,146
純 資 産 の 部				
Ⅰ 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521	0	0	256,069,521
資 本 金 合 計	256,069,521	0	0	256,069,521
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
基 本 金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資 本 剰 余 金	219,197,861	4,035,370	0	223,233,231
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	△ 186,196,353	0	0	△ 186,196,353
利息費用相当累計額	△ 1,644,663	0	0	△ 1,644,663
除売却差額相当累計額	△ 67,368,212	0	0	△ 67,368,212
資 本 剰 余 金 合 計	△ 36,011,367	1,004,035,370	0	968,024,003
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
積 立 金	285,236,765	705,929,691	0	991,166,456
当 期 未 処 分 利 益	413,723,053	0	0	413,723,053
(うち当期総利益)	(413,723,053)	0	0	(413,723,053)
利 益 剰 余 金 合 計	698,959,818	705,929,691	0	1,404,889,509
純 資 産 合 計	919,017,972	1,709,965,061	0	2,628,983,033
負 債 純 資 産 合 計	1,212,179,955	4,408,135,224	0	5,620,315,179

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
北方対策業務費	819,687,915	0	0	819,687,915
貸付業務費	0	14,237,870	0	14,237,870
一般管理費	84,442,690	102,668,935	0	187,111,625
財務費用	0	25,002,747	0	25,002,747
臨時損失	5,171,038	1	0	5,171,039
損益計算書上の費用合計	909,301,643	141,909,553	0	1,051,211,196
II その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	11,557,928	0	0	11,557,928
利息費用相当額(注)	112,249	0	0	112,249
除売却差額相当額(注)	1	0	0	1
その他行政コスト合計	11,670,178	0	0	11,670,178
III 行政コスト	920,971,821	141,909,553	0	1,062,881,374

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(3) 損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	362,300,516	0	0	362,300,516
給与、賞与及び諸手当	77,456,928	0	0	77,456,928
法定福利費	17,804,028	0	0	17,804,028
賞与引当金繰入	8,645,021	0	0	8,645,021
退職給付費用	4,037,165	0	0	4,037,165
その他人件費	30,168,444	0	0	30,168,444
水道光熱費	1,069,408	0	0	1,069,408
旅費交通費	2,705,282	0	0	2,705,282
消耗品費	16,122,187	0	0	16,122,187
諸謝金	9,640,000	0	0	9,640,000
通信費	2,976,254	0	0	2,976,254
運搬費	622,488	0	0	622,488
図書印刷費	3,811,337	0	0	3,811,337
賃借料	11,146,383	0	0	11,146,383
保険料	347,035	0	0	347,035
租税公課	75,250	0	0	75,250
船舶使用料	101,532,659	0	0	101,532,659
外部委託費	131,775,307	0	0	131,775,307
修繕費	523,600	0	0	523,600
備品費	273,325	0	0	273,325
その他業務経費	16,646,620	0	0	16,646,620
減価償却費	20,008,678	0	0	20,008,678
貸付業務費				
外部委託費	0	6,214,149	0	6,214,149
旅費交通費	0	201,954	0	201,954
消耗品費	0	549,723	0	549,723
通信費	0	2,051,010	0	2,051,010
運搬費	0	41,622	0	41,622
図書印刷費	0	953,760	0	953,760
賃借料	0	1,173,840	0	1,173,840
租税公課	0	14,600	0	14,600
備品費	0	131,538	0	131,538
その他業務経費	0	2,905,674	0	2,905,674
一般管理費				
役員報酬	16,198,642	16,078,643	0	32,277,285
給与、賞与及び諸手当	30,001,226	38,609,585	0	68,610,811
その他人件費	0	9,712,932	0	9,712,932
法定福利費	6,494,281	10,132,732	0	16,627,013
賞与引当金繰入	3,843,440	6,088,202	0	9,931,642
退職給付費用	3,349,522	4,621,826	0	7,971,348
旅費交通費	111,579	185,660	0	297,239
賃借料	15,812,484	7,841,928	0	23,654,412
会議費	1,285	0	0	1,285
水道光熱費	312,062	242,816	0	554,878
消耗品費	110,244	165,121	0	275,365
諸謝金	154,300	0	0	154,300
通信費	172,185	59,397	0	231,582
租税公課	127,100	20,000	0	147,100
保険料	34,531	0	0	34,531
図書印刷費	633,380	21,680	0	655,060
外部委託費	667,997	0	0	667,997
備品費	17,380	65,560	0	82,940
その他管理経費	4,528,483	4,399,252	0	8,927,735
減価償却費	1,872,569	4,423,601	0	6,296,170
財務費用				
支払利息	0	25,002,747	0	25,002,747
経常費用合計	904,130,605	141,909,552	0	1,046,040,157
経常収益				
運営費交付金収益 (注)	1,282,565,685	0	0	1,282,565,685
補助金等収益 (注)	0	96,898,541	0	96,898,541
貸付金利息	0	27,223,439	0	27,223,439
資産見返負債戻入 (注)				
資産見返運営費交付金戻入	20,717,457	0	0	20,717,457
資産見返補助金等戻入	0	3,624,402	0	3,624,402
賞与引当金見返に係る収益 (注)	12,488,461	6,088,202	0	18,576,663
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	7,233,325	4,621,826	0	11,855,151
財務収益				
受取利息	6,528	62,782	0	69,310
貸倒引当金戻入益	0	3,387,359	0	3,387,359
雑益	13,240	3,002	0	16,242
経常収益合計	1,323,024,696	141,909,553	0	1,464,934,249
経常利益	418,894,091	1	0	418,894,092
臨時損失				
固定資産除却損	5,171,038	1	0	5,171,039
臨時損失合計	5,171,038	1	0	5,171,039
当期純利益	413,723,053	0	0	413,723,053
当期総利益	413,723,053	0	0	413,723,053

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 325,524,077	0	0	△ 325,524,077
啓発支援費支出	△ 348,209,439	0	0	△ 348,209,439
人件費支出	△ 158,772,798	△ 79,702,657	0	△ 238,475,455
貸付けによる支出	0	△ 447,840,000	0	△ 447,840,000
委託手数料支出	0	△ 6,232,953	0	△ 6,232,953
その他の業務支出	△ 31,622,170	△ 21,041,978	0	△ 52,664,148
運営費交付金収入	1,333,129,000	0	0	1,333,129,000
貸付金回収による収入	0	784,717,320	0	784,717,320
貸付金利息収入	0	26,951,183	0	26,951,183
補助金等収入	0	117,784,000	0	117,784,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 8,235,891	0	△ 8,235,891
その他収入	13,240	0	0	13,240
小計	469,013,756	366,399,024	0	835,412,780
利息の受取額	6,528	101,829	0	108,357
利息の支払額	0	△ 25,604,074	0	△ 25,604,074
その他の業務外収入	0	3,002	0	3,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,020,284	340,899,781	0	809,920,065
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 21,400,000	0	△ 21,400,000
定期預金の払戻による収入	0	21,400,000	0	21,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,608,260	△ 385,000	0	△ 6,993,260
無形固定資産の取得による支出	△ 715,000	△ 2,860,000	0	△ 3,575,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,323,260	△ 3,245,000	0	△ 10,568,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	200,000,000	0	200,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
長期借入れによる収入	0	351,300,000	0	351,300,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 874,000,000	0	△ 874,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,163,808	△ 799,810	0	△ 1,963,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163,808	△ 523,499,810	0	△ 524,663,618
IV 資金増加額	460,533,216	△ 185,845,029	0	274,688,187
V 資金期首残高	298,732,922	288,595,363	0	587,328,285
VI 資金期末残高	759,266,138	102,750,334	0	862,016,472

16 勘定別の利益の処分に関する書類

令和3年8月26日

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	413,723,053	0	413,723,053
当期総利益	413,723,053	0	413,723,053
II 利益処分数額	413,723,053	0	413,723,053
積立金	413,723,053	0	413,723,053

17 関連公益法人等に関する事項

公益社団法人千島蘭舞諸島居住者連盟

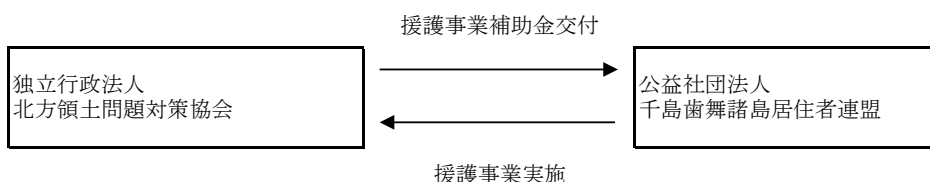
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和3年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島齒舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇 紀美夫	
			副理事長	河田 弘登志	
			副理事長	野口 繁正	
			専務理事	宮川 秀明	
			理事	臼田 誠治	
			理事	大塚 誠之助	
			理事	小田桐 重一	
			理事	木下 孝	
			理事	倉賀野 弘行	
			理事	児玉 泰子	
			理事	坂上 範夫	
			理事	佐藤 健夫	
			理事	清水 征支郎	
			理事	鈴木 日出男	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	畑山 英憲	
			理事	濱松 禎高	
			理事	堀江 則男	
			理事	松本 侑三	
			理事	水口 清一	
			理事	宮谷内 亮一	
			監事	金田 慎吾	
			監事	本田 幹子	
			顧問	萬屋 努	
			顧問	武田 定一	

(注) 令和3年5月24日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
監 事	本田 幹子	荒井 秀子
理 事	大塚 誠之助	絹張 洋史
	佐藤 健夫	小泉 和生
	水口 清一	高橋 洋一
		舘下 雅志
		法月 信幸

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
97,169,538	26,822,958	70,346,580	237,663,886	237,264,207	399,679

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
237,663,886	228,353,309	9,310,577	237,264,207	234,618,582	2,645,621	4	399,679	69,946,901	70,346,580

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高		指定正味財 産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	70,346,580

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	237,663,886	166,469,472	70.04%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

公益社団法人北方領土復帰期成同盟

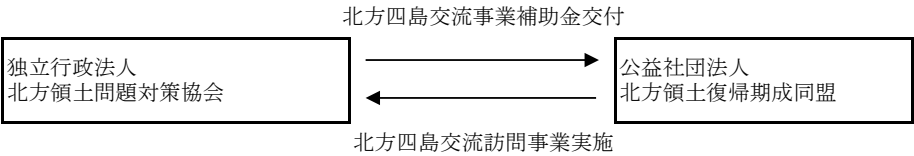
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和3年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	・北方領土返還要求運動の推進 ・北方領土問題についての啓発宣伝 ・北海道内における北方四島交流の推進	助成団体 (事業助成)	会長	佐伯 浩	
			副会長	町田 隆敏	
			副会長	石垣 雅敏	
			副会長	中田 和子	
			副会長	福井 宏行	
			副会長	村上 幸輝	
			理事	湊屋 稔	
			理事	山内 康弘	
			理事	棟方 裕昌	
			理事	柴田 千尋	
			理事	阪 光平	
			理事	戸澤 孝一	
			理事	脇 紀美夫	
			理事	皆川 洋仁	
			理事	小川 智靖	
			理事	中屋 直	
			理事	本間 順司	
			理事	新谷 誠悟	
			理事	原田 直彦	
			理事	中村 圭	
			理事	濱屋 宏隆	
			理事	河崎 快二	
			監事	松本 侑三	
			監事	香川 敏也	
			監事	安原 達也	

(注) 令和3年6月17日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
副会長	中田 和子	柴田 千尋
	福井 宏行	河内 能宏
監 事	松本 侑三	村川 寛海
理 事	棟方 裕昌	八柳 雅仁
	柴田 千尋	平間 育子
	新谷 誠悟	石崎 健治

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
34,141,071	25,598,096	8,542,975	253,914,115	253,307,085	607,030

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部													
収 益			費 用				当期増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高				
										収益の内訳		費用の内訳	
										受取補助金等	その他の収益	事業費	管理費
253,914,115	248,964,034	4,950,081	253,307,085	250,222,276	3,084,809	0	607,030	7,935,945	8,542,975				

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高		指定正味財 産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	8,542,975

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	253,914,115	103,113,064	40.61%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分にに関する書類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		759,266,138		
未 収 金		8,730,993		
前 払 費 用		2,179,511		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		12,488,461		
流 動 資 産 合 計			782,665,103	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	394,808,272			
建物減価償却累計額	△ 167,831,662	226,976,610		
構 築 物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 54,814,645	15,335,637		
車 両 運 搬 具	52,122,560			
車両運搬具減価償却累計額	△ 31,806,481	20,316,079		
工 具 器 具 備 品	171,873,882			
工具器具備品減価償却累計額	△ 127,657,419	44,216,463		
有 形 固 定 資 産 合 計		306,844,789		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		8,810,591		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		8,901,591		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
敷 金 及 び 保 証 金		21,607,000		
退職給付引当金見返 (注)		92,161,472		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		113,768,472		
固 定 資 産 合 計			429,514,852	
資 産 合 計				1,212,179,955

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
未 払 金	69,492,394			
未 払 法 人 税 等	70,000			
預 り 金	1,339,431			
短 期 リ ー ス 債 務	1,163,808			
引 当 金				
賞 与 引 当 金	12,488,461			
流 動 負 債 合 計			84,554,094	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資産見返運営費交付金	110,195,668			
資 産 除 去 債 務	5,086,941			
長 期 リ ー ス 債 務	1,163,808			
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金	92,161,472			
固 定 負 債 合 計			208,607,889	
負 債 合 計				293,161,983
純 資 産 の 部				
I 資 本 金				
政 府 出 資 金	256,069,521			
資 本 金 合 計			256,069,521	
II 資 本 剰 余 金				
資 本 剰 余 金	219,197,861			
その他行政コスト累計額 (注)				
減価償却相当累計額	△ 186,196,353			
利息費用相当累計額	△ 1,644,663			
除売却差額相当累計額	△ 67,368,212			
資 本 剰 余 金 合 計			△ 36,011,367	
III 利 益 剰 余 金				
積 立 金	285,236,765			
当 期 未 処 分 利 益	413,723,053			
(うち当期総利益)	(413,723,053)			
利 益 剰 余 金 合 計			698,959,818	
純 資 産 合 計				919,017,972
負債純資産合計				1,212,179,955

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	819,687,915	
一般管理費	84,442,690	
臨時損失	5,171,038	
損益計算書上の費用合計		909,301,643
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	11,557,928	
利息費用相当額(注)	112,249	
除売却差額相当額(注)	1	
その他行政コスト合計		11,670,178
III 行政コスト		920,971,821

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	362,300,516		
給与、賞与及び諸手当	77,456,928		
法定福利費	17,804,028		
賞与引当金繰入	8,645,021		
退職給付費用	4,037,165		
その他人件費	30,168,444		
水道光熱費	1,069,408		
旅費交通費	2,705,282		
消耗品費	16,122,187		
諸謝金	9,640,000		
通信費	2,976,254		
運搬費	622,488		
図書印刷費	3,811,337		
賃借料	11,146,383		
保険料	347,035		
租税公課	75,250		
船舶使用料	101,532,659		
外部委託費	131,775,307		
修繕費	523,600		
備品費	273,325		
その他業務経費	16,646,620		
減価償却費	20,008,678	819,687,915	
一般管理費			
役員報酬	16,198,642		
給与、賞与及び諸手当	30,001,226		
法定福利費	6,494,281		
賞与引当金繰入	3,843,440		
退職給付費用	3,349,522		
旅費交通費	111,579		
賃借料	15,812,484		
会議費	1,285		
水道光熱費	312,062		
消耗品費	110,244		
諸謝金	154,300		
通信費	172,185		
租税公課	127,100		
保険料	34,531		
図書印刷費	633,380		
外部委託費	667,997		
備品費	17,380		
その他管理経費	4,528,483		
減価償却費	1,872,569	84,442,690	
経常費用合計			904,130,605
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,282,565,685	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入		20,717,457	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		12,488,461	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		7,233,325	
財務収益			
受取利息		6,528	
雑益		13,240	
経常収益合計			1,323,024,696
経常利益			418,894,091
臨時損失			
固定資産除却損		5,171,038	
臨時損失合計			5,171,038
当期純利益			413,723,053
当期総利益			413,723,053

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)						
当期首残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 174,727,564	△ 1,532,414	△ 67,279,072	△ 24,341,189	146,396,207	138,840,558	—	285,236,765	516,965,097
当期変動額												
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			0	89,139	0	△ 89,140	△ 1					△ 1
減価償却			0	△ 11,557,928	0	0	△ 11,557,928					△ 11,557,928
時の経過による資産除去債務 の増加			0	0	△ 112,249	0	△ 112,249					△ 112,249
Ⅱ 利益剰余金 の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								138,840,558	△ 138,840,558	0	0	0
(2) その他												
当期純利益								0	413,723,053	413,723,053	413,723,053	413,723,053
当期変動額合計	-	-	-	△ 11,468,789	△ 112,249	△ 89,140	△ 11,670,178	138,840,558	274,882,495	413,723,053	413,723,053	402,052,875
当期末残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 186,196,353	△ 1,644,663	△ 67,368,212	△ 36,011,367	285,236,765	413,723,053	413,723,053	698,959,818	919,017,972

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 325,524,077
啓発支援費支出	△ 348,209,439
人件費支出	△ 158,772,798
その他の業務支出	△ 31,622,170
運営費交付金収入	1,333,129,000
その他の収入	13,240
小計	469,013,756
利息の受取額	6,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,020,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,608,260
無形固定資産の取得による支出	△ 715,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,323,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,163,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163,808
IV 資金増加額	460,533,216
V 資金期首残高	298,732,922
VI 資金期末残高	759,266,138

利益の処分に関する書類

令和3年8月26日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	413,723,053	413,723,053
II 利益処分額 積立金	413,723,053	413,723,053

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和２年３月２６日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和２年６月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 137,504,292 円

III 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	920,971,821 円
自己収入等	△ 19,768 円
機会費用	3,528,026 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	924,480,079 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	759,266,138 円
定期預金	— 円
資金	759,266,138 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	759,266,138	759,266,138	—
(2) 未収金	8,730,993	8,730,993	—
(3) 未払金	(69,492,394)	(69,492,394)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	84,928,147 円
退職給付費用	7,233,325 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>92,161,472 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,233,325 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,974,692 円
時の経過による調整額	112,249 円
期末残高	5,086,941 円

4 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、船舶改修工事を平成30年度に行い、その所要経費等 49,351,381円、また、令和元年度に船舶改修工事を所要経費等6,521,378円で行いました。

その所要経費は、上記傭船料の平成31年3月31日及び令和3年3月31日時点の残額に加算されています。令和3年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,103,915,468円となっています。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 引当金の明細
- 3 退職給付引当金の明細
- 4 資産除去債務の明細
- 5 資本剰余金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 開示すべきセグメント情報
- 9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 10 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	34,514,611	0	0	34,514,611	10,144,362	1,242,277	24,370,249	
	構 築 物	60,044,691	0	0	60,044,691	45,234,751	5,005,635	14,809,940	
	車両運搬具	53,506,870	0	1,384,310	52,122,560	31,806,481	6,965,512	20,316,079	
	工具器具備品	116,797,795	40,341,531	4,194,640	152,944,686	108,728,260	6,304,409	44,216,426	
	計	264,863,967	40,341,531	5,578,950	299,626,548	195,913,854	19,517,833	103,712,694	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	360,293,661	0	0	360,293,661	157,687,300	10,718,098	202,606,361	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	9,579,894	839,830	525,697	
	工具器具備品	19,018,336	0	89,140	18,929,196	18,929,159	0	37	
	計	389,417,588	0	89,140	389,328,448	186,196,353	11,557,928	203,132,095	
有形固定資産合計	建 物	394,808,272	0	0	394,808,272	167,831,662	11,960,375	226,976,610	
	構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282	54,814,645	5,845,465	15,335,637	
	車両運搬具	53,506,870	0	1,384,310	52,122,560	31,806,481	6,965,512	20,316,079	
	工具器具備品	135,816,131	40,341,531	4,283,780	171,873,882	127,657,419	6,304,409	44,216,463	
	計	654,281,555	40,341,531	5,668,090	688,954,996	382,110,207	31,075,761	306,844,789	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	19,185,548	715,000	0	19,900,548	11,089,957	2,363,414	8,810,591	
	計	19,185,548	715,000	0	19,900,548	11,089,957	2,363,414	8,810,591	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	19,185,548	715,000	0	19,900,548	11,089,957	2,363,414	8,810,591	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	19,276,548	715,000	0	19,991,548	11,089,957	2,363,414	8,901,591	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,607,000	0	0	21,607,000			21,607,000	
	退職給付引当金見返	84,928,147	7,233,325	0	92,161,472			92,161,472	
	計	106,535,147	7,233,325	0	113,768,472			113,768,472	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産（減価償却費）において、工具器具備品 40,341,531円（うち、33,733,721円は、VRによる北方領土仮想体験ソフト）無形固定資産（減価償却費）において、ソフトウェア 715,000円（うち、605,000円は、テレワーク用VPN設定）の増加がありました。

2 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,506,784	12,488,461	9,506,784	0	12,488,461	
計	9,506,784	12,488,461	9,506,784	0	12,488,461	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	84,928,147	7,233,325	0	92,161,472	
退職一時金に係る債務	84,928,147	7,233,325	0	92,161,472	
退職給付引当金	84,928,147	7,233,325	0	92,161,472	

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,974,692	112,249	0	5,086,941	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 112,249円です。

5 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
計	219,197,861	0	0	219,197,861	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,333,129,000	1,282,565,685	41,056,531	0	1,323,622,216	9,506,784	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	547,450,236	246,564,307	職員等的人件費 69,190,613円、啓発支援費 92,717,980円、外部委託費 34,690,476円、その他業務費 49,965,238円
四島交流	320,864,852	339,749,531	職員等的人件費 30,575,258円、啓発支援費 103,113,064円、船舶使用料 101,532,659円、外部委託費 86,910,000円、その他業務費 17,618,550円
調査研究	18,765,941	17,968,637	職員等的人件費 6,708,677円、外部委託費 10,174,831円、その他業務費 1,085,129円
元島民等の援護	312,587,351	188,294,524	職員等的人件費 18,954,852円、啓発支援費 166,469,472円、その他業務費 2,870,200円
期間進行基準による振替額	82,897,305	76,285,401	役職員等的人件費 52,847,511円、賃借料 15,812,484円、図書印刷費 633,380円、その他管理経費 6,992,026円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第81第4項による振替額	—	—	—
合 計	1,282,565,685	868,862,400	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	40,241,101	VRによる北方領土仮想体験ソフト（工具器具備品 33,733,721円）、啓発パネル（工具器具備品 5,500,000円）、その他（工具器具備品及びソフトウェア 1,007,380円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	815,430	電話主装置リプレイス（工具器具備品 815,430円）	0	—
合 計	41,056,531		0	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	3,055,663	賞与引当金見返 3,055,663円
四島交流	1,642,148	賞与引当金見返 1,642,148円
調査研究	420,059	賞与引当金見返 420,059円
元島民等の援護	1,044,649	賞与引当金見返 1,044,649円
一般業務勘定共通	3,344,265	賞与引当金見返 3,344,265円
合 計	9,506,784	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,417)	(4)	(一)	(0)
	15,236	2	—	0
職 員	(30,168)	(8)	(231)	(3)
	115,510	17	153	1
合 計	(32,586)	(12)	(231)	(3)
	130,746	19	153	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	272,397,505	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	84,470,193	909,301,643
その他行政コスト							
減価償却相当額	11,557,928	0	0	0	0	0	11,557,928
利息費用相当額	112,249	0	0	0	0	0	112,249
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0	1
その他行政コスト合計	11,670,178	0	0	0	0	0	11,670,178
計	284,067,683	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	84,470,193	920,971,821
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	285,710,680	344,438,947	18,733,014	190,121,241	0	85,476,197	924,480,079
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
北方対策業務費	267,253,970	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	0	819,687,915
啓発支援費	92,717,980	103,113,064	0	166,469,472	0	0	362,300,516
人件費	46,793,458	33,303,170	2,506,147	20,751,842	0	0	103,354,617
その他人件費	28,658,088	1,179,571	4,919,310	0	0	0	34,756,969
旅費交通費	1,214,243	1,407,809	3,083	80,147	0	0	2,705,282
賃借料	7,823,475	1,630,104	62,700	1,630,104	0	0	11,146,383
消耗品費	2,678,344	12,923,300	19,281	501,262	0	0	16,122,187
諸謝金	9,640,000	0	0	0	0	0	9,640,000
船舶使用料	0	101,532,659	0	0	0	0	101,532,659
外部委託費	34,690,476	86,910,000	10,174,831	0	0	0	131,775,307
その他業務経費	43,037,906	1,657,337	1,000,065	658,687	0	0	46,353,995
一般管理費	0	0	0	0	0	84,442,690	84,442,690
人件費	0	0	0	0	0	59,887,111	59,887,111
賃借料	0	0	0	0	0	15,812,484	15,812,484
外部委託費	0	0	0	0	0	667,997	667,997
図書印刷費	0	0	0	0	0	633,380	633,380
その他管理経費	0	0	0	0	0	7,441,718	7,441,718
計	267,253,970	343,657,014	18,685,417	190,091,514	0	84,442,690	904,130,605
事業収益							
運営費交付金収益	547,450,236	320,864,852	18,765,941	312,587,351	0	82,897,305	1,282,565,685
資産見返運営費交付金戻入	20,008,693	0	0	0	0	708,764	20,717,457
賞与引当金見返に係る収益	4,326,923	2,440,983	544,964	1,332,151	0	3,843,440	12,488,461
退職給付引当金見返に係る収益	1,934,010	1,466,500	171,816	464,839	0	3,196,160	7,233,325
その他の収入	0	0	0	0	12,800	6,968	19,768
計	573,719,862	324,772,335	19,482,721	314,384,341	12,800	90,652,637	1,323,024,696
事業損益	306,465,892	△ 18,884,679	797,304	124,292,827	12,800	6,209,947	418,894,091
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	5,143,535	0	0	0	0	27,503	5,171,038
計	5,143,535	0	0	0	0	27,503	5,171,038
当期純損益	301,322,357	△ 18,884,679	797,304	124,292,827	12,800	6,182,444	413,723,053
当期総損益	301,322,357	△ 18,884,679	797,304	124,292,827	12,800	6,182,444	413,723,053
V 総資産							
流動資産	9,383,394	3,258,431	540,292	4,154,239	726,500	764,602,247	782,665,103
現金及び預金	0	0	0	0	0	759,266,138	759,266,138
未収金	4,202,949	1,029,936	0	2,651,528	726,500	120,080	8,730,993
前払費用	453,618	164,470	18,274	170,560	0	1,372,589	2,179,511
賞与引当金見返	4,726,827	2,064,025	522,018	1,332,151	0	3,843,440	12,488,461
固定資産	338,576,198	15,539,515	509,878	17,796,152	0	57,093,109	429,514,852
有形固定資産	301,659,327	0	0	0	0	5,185,462	306,844,789
無形固定資産	8,796,191	0	0	0	0	105,400	8,901,591
投資その他の資産	28,120,680	15,539,515	509,878	17,796,152	0	51,802,247	113,768,472
計	347,959,592	18,797,946	1,050,170	21,950,391	726,500	821,695,356	1,212,179,955

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

【四島交流】

北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

【調査研究】

北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

【元島民等の援護】

北方地域元居住者等に対する必要な援護

【受託事業】

北方四島在住ロシア人との交流（受入）事業（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

2. 事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3. 総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	75,137	
普 通 預 金	759,191,001	
合 計	759,266,138	

(2) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
凸版印刷株式会社	33,720,291	
そ の 他	35,772,103	
合 計	69,492,394	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
船の改修代	85,920,000	
そ の 他	45,855,307	
合 計	131,775,307	

(1) 関連公益法人の概要

(注) 令和3年5月24日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
97,169,538	26,822,958	70,346,580	237,663,886	237,264,207	399,679

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
237,663,886	228,353,309	9,310,577	237,264,207	234,618,582	2,645,621	4	399,679	69,946,901	70,346,580

(単位:円)

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高	
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高		指定正味財 産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	70,346,580	

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	237,663,886	166,469,472	70.04%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

公益社団法人北方領土復帰期成同盟

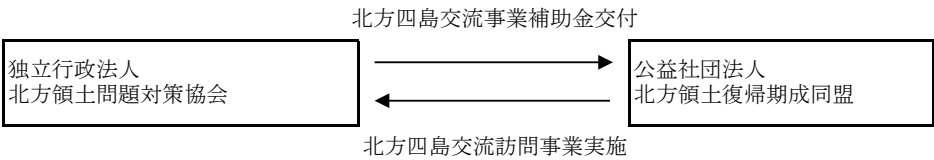
(1) 関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との 関係	役 員(令和3年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 北方領土復帰期成同盟	・北方領土返還要求運動の推進 ・北方領土問題についての啓発宣伝 ・北海道内における北方四島交流の推進	助成団体 (事業助成)	会長	佐伯 浩	
			副会長	町田 隆敏	
			副会長	石垣 雅敏	
			副会長	中田 和子	
			副会長	福井 宏行	
			副会長	村上 幸輝	
			理事	湊屋 稔	
			理事	山内 康弘	
			理事	棟方 裕昌	
			理事	柴田 千尋	
			理事	阪 光平	
			理事	戸澤 孝一	
			理事	脇 紀美夫	
			理事	皆川 洋仁	
			理事	小川 智靖	
			理事	中屋 直	
			理事	本間 順司	
			理事	新谷 誠悟	
			理事	原田 直彦	
			理事	中村 圭	
			理事	濱屋 宏隆	
			理事	河崎 快二	
			監事	松本 侑三	
			監事	香川 敏也	
			監事	安原 達也	

(注) 令和3年6月17日に開催された総会において、以下の役員が退任及び就任しております。

役 職	退 任	就 任
副会長	中田 和子	柴田 千尋
	福井 宏行	河内 能宏
監 事	松本 侑三	村川 寛海
理 事	棟方 裕昌	八柳 雅仁
	柴田 千尋	平間 育子
	新谷 誠悟	石崎 健治

(2) 関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



(3) 関連公益法人等の財務状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
34,141,071	25,598,096	8,542,975	253,914,115	253,307,085	607,030

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益			費 用				当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
収益の内訳		費用の内訳							
受取補助金等	その他の収益	事業費	管理費	その他の費用					
253,914,115	248,964,034	4,950,081	253,307,085	250,222,276	3,084,809	0	607,030	7,935,945	8,542,975

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5) 関連公益法人等との取引の状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	253,914,115	103,113,064	40.61%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分にに関する書類
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		1,102,750,334		
貸 付 金	3,206,146,645			
貸 倒 引 当 金	△ 6,990,859	3,199,155,786		
前 払 費 用		709,357		
未 収 収 益 金		3,515,088		
未 収 金		260,758		
賞 与 引 当 金 見 返 (注)		6,088,202		
流 動 資 産 合 計			4,312,479,525	
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	2,129,520			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,715,236	414,284		
工 具 器 具 備 品	13,146,303			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,719,883	3,426,420		
有 形 固 定 資 産 合 計		3,840,704		
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア		9,459,582		
電 話 加 入 権		91,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		9,550,582		
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	41,109,359			
貸 倒 引 当 金	△ 20,346,713	20,762,646		
敷 金 及 び 保 証 金		3,886,920		
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)		57,614,847		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		82,264,413		
固 定 資 産 合 計			95,655,699	
資 産 合 計				4,408,135,224

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 流 動 負 債				
預 り 補 助 金 等 (注)		12,501,408		
一年内返済予定長期借入金		751,000,000		
未 払 金		2,077,722		
未 払 費 用		6,588,940		
未 払 法 人 税 等		20,000		
預 り 金		413,561		
前 受 収 益		40,757		
短 期 リ ー ス 債 務		808,112		
引 当 金				
賞 与 引 当 金	6,088,202	6,088,202		
流 動 負 債 合 計			779,538,702	
II 固 定 負 債				
資 産 見 返 負 債 (注)				
資 産 見 返 補 助 金 等	11,768,475	11,768,475		
長 期 借 入 金		1,848,500,000		
長 期 リ ー ス 債 務		748,139		
引 当 金				
退 職 給 付 引 当 金	57,614,847	57,614,847		
固 定 負 債 合 計			1,918,631,461	
負 債 合 計				2,698,170,163
純 資 産 の 部				
I 資 本 剰 余 金				
基 本 資 本 剰 余 金		1,000,000,000		
資 本 剰 余 金 合 計		4,035,370		
			1,004,035,370	
II 利 益 剰 余 金				
積 立 金		705,929,691		
当 期 未 処 分 利 益		0		
利 益 剰 余 金 合 計			705,929,691	
純 資 産 合 計				1,709,965,061
負 債 純 資 産 合 計				4,408,135,224

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
貸付業務費	14,237,870	
一般管理費	102,668,935	
財務費用	25,002,747	
臨時損失	1	
損益計算書上の費用合計		141,909,553
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		141,909,553

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	6,214,149		
旅費交通費	201,954		
消耗品費	549,723		
通信費	2,051,010		
運搬費	41,622		
図書印刷費	953,760		
賃借料	1,173,840		
租税公課	14,600		
備品費	131,538		
その他業務経費	2,905,674	14,237,870	
一般管理費			
役員報酬	16,078,643		
給与、賞与及び諸手当	38,609,585		
その他人件費	9,712,932		
法定福利費	10,132,732		
賞与引当金繰入	6,088,202		
退職給付費用	4,621,826		
旅費交通費	185,660		
水道光熱費	242,816		
消耗品費	165,121		
通信費	59,397		
図書印刷費	21,680		
賃借料	7,841,928		
租税公課	20,000		
備品費	65,560		
その他管理経費	4,399,252		
減価償却費	4,423,601	102,668,935	
財務費用			
支払利息	25,002,747	25,002,747	
経常費用合計			141,909,552
経常収益			
補助金等収益 (注)		96,898,541	
貸付金利息		27,223,439	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返補助金等戻入	3,624,402	3,624,402	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		6,088,202	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		4,621,826	
財務収益			
受取利息	62,782	62,782	
貸倒引当金戻入益		3,387,359	
雑益		3,002	
経常収益合計			141,909,553
経常利益			1
臨時損失			
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			1
当期純利益			0
当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金		純資産 合計
	基金	資本 剰余金	積立金	当期末処分 利益	
当期首残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061
当期変動額					
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益				0	0
当期変動額合計	-	-	-	0	0
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 79,702,657
貸付けによる支出	△ 447,840,000
委託手数料支出	△ 6,232,953
その他の業務支出	△ 21,041,978
貸付金回収による収入	784,717,320
貸付金利息収入	26,951,183
補助金等収入	117,784,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,235,891
小計	366,399,024
利息の受取額	101,829
利息の支払額	△ 25,604,074
その他の業務外収入	3,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,899,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 21,400,000
定期預金の払戻による収入	21,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 385,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,860,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,245,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 200,000,000
長期借入れによる収入	351,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 874,000,000
リース債務の返済による支出	△ 799,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,499,810
IV 資金減少額	△ 185,845,029
V 資金期首残高	288,595,363
VI 資金期末残高	102,750,334

利益の処分に関する書類

令和3年8月26日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分数額		0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定において貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

II 貸借対照表関係

担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	<u>1,000,000,000 円</u>
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	715,300,000 円
長期借入金	<u>1,765,400,000 円</u>
計	2,480,700,000 円

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	141,909,553 円
自己収入等	△ 30,676,582 円
機会費用	1,632,048 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	112,865,019 円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,102,750,334 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	102,750,334 円

Ⅴ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,102,750,334	1,102,750,334	-
(2) 貸付金	3,206,146,645		
貸倒引当金	△ 6,990,859		
	3,199,155,786	3,245,133,669	45,977,883
(3) 破産更生債権等	41,109,359		
貸倒引当金	△ 20,346,713		
	20,762,646	20,762,646	-
(4) 長期借入金 (一年内返済予定を含む)	(2,599,500,000)	(2,598,319,472)	1,180,528

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除

した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	52,993,021 円
退職給付費用	4,621,826 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>57,614,847 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,621,826 円
----------------	-------------

VII 減損会計関係

用途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T T 公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 引当金の明細
- 5 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 6 退職給付引当金の明細
- 7 資本剰余金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 開示すべきセグメント情報
- 11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2, 129, 520	0	0	2, 129, 520	1, 715, 236	119, 196	414, 284	
	工具器具備品	13, 002, 908	385, 000	241, 605	13, 146, 303	9, 719, 883	1, 611, 757	3, 426, 420	
	計	15, 132, 428	385, 000	241, 605	15, 275, 823	11, 435, 119	1, 730, 953	3, 840, 704	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	22, 399, 808	2, 860, 000	0	25, 259, 808	15, 800, 226	2, 692, 648	9, 459, 582	
	計	22, 399, 808	2, 860, 000	0	25, 259, 808	15, 800, 226	2, 692, 648	9, 459, 582	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
	計	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	22, 399, 808	2, 860, 000	0	25, 259, 808	15, 800, 226	2, 692, 648	9, 459, 582	
	電話加入権	91, 000	0	0	91, 000			91, 000	
	計	22, 490, 808	2, 860, 000	0	25, 350, 808	15, 800, 226	2, 692, 648	9, 550, 582	
投資その他の資産	破産更生債権等	57, 139, 481	562, 283	16, 592, 405	41, 109, 359			41, 109, 359	
	貸倒引当金	△ 22, 398, 535	0	△ 2, 051, 822	△ 20, 346, 713			△ 20, 346, 713	
	敷金及び保証金	3, 886, 920	0	0	3, 886, 920			3, 886, 920	
	退職給付引当金見返	52, 993, 021	4, 621, 826	0	57, 614, 847			57, 614, 847	
	計	91, 620, 887	5, 184, 109	14, 540, 583	82, 264, 413			82, 264, 413	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区 分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額	償却額		
事 業 資 金	漁業資金	649, 229, 657	238, 750, 000	478, 242, 629	0	409, 737, 028	
	農林資金	3, 258, 000	0	744, 000	0	2, 514, 000	
	商工資金	297, 261, 979	30, 000, 000	52, 360, 672	0	274, 901, 307	
	計	949, 749, 636	268, 750, 000	531, 347, 301	0	687, 152, 335	
生 活 資 金	更生資金	6, 163, 901	0	3, 073, 210	0	3, 090, 691	
	生活資金	11, 692, 000	3, 790, 000	4, 271, 950	0	11, 210, 050	
	修学資金	731, 004, 103	60, 780, 000	66, 734, 252	0	725, 049, 851	
	住宅資金（旧改良）	296, 792, 168	12, 320, 000	34, 215, 311	211, 414	274, 685, 443	
	住宅資金（旧新築）	1, 585, 463, 291	102, 200, 000	143, 806, 908	0	1, 543, 856, 383	
	計	2, 631, 115, 463	179, 090, 000	252, 101, 631	211, 414	2, 557, 892, 418	
法人資金		3, 657, 645	0	1, 446, 394	0	2, 211, 251	
合計		3, 584, 522, 744	447, 840, 000	784, 895, 326	211, 414	3, 247, 256, 004	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
				(うち一年以内返済予定額)			
北 洋 銀 行	1, 124, 600, 000	142, 700, 000	314, 600, 000	952, 700, 000 (275, 300, 000)	0. 78	R03. 06. 25 R09. 12. 27	
大地みらい信金	820, 800, 000	93, 100, 000	207, 300, 000	706, 600, 000 (188, 200, 000)	0. 84	R03. 05. 25 R09. 11. 25	
道 信 漁 連	725, 800, 000	80, 100, 000	203, 500, 000	602, 400, 000 (173, 300, 000)	0. 79	R03. 05. 25 R09. 11. 25	
三 菱 UFJ 銀 行	205, 900, 000	25, 400, 000	58, 300, 000	173, 000, 000 (48, 300, 000)	0. 71	R03. 06. 25 R09. 06. 25	
北 海 道 銀 行	143, 400, 000	10, 000, 000	34, 600, 000	118, 800, 000 (35, 700, 000)	0. 99	R03. 11. 25 R09. 11. 25	
信 金 中 金	101, 700, 000	0	55, 700, 000	46, 000, 000 (30, 200, 000)	0. 70	R03. 06. 25 R05. 06. 26	
計	3, 122, 200, 000	351, 300, 000	874, 000, 000	2, 599, 500, 000 (751, 000, 000)	0. 80		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,139,051	6,088,202	5,139,051	0	6,088,202	
計	5,139,051	6,088,202	5,139,051	0	6,088,202	

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	3,510,977,830	△ 322,228,593	3,188,749,237	491,536	50,551	542,087	
貸倒懸念債権	16,405,433	991,975	17,397,408	8,046,274	△ 1,597,502	6,448,772	
破産更生債権等	57,139,481	△ 16,030,122	41,109,359	22,398,535	△ 2,051,822	20,346,713	
計	3,584,522,744	△ 337,266,740	3,247,256,004	30,936,345	△ 3,598,773	27,337,572	

(注) 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	52,993,021	4,621,826	0	57,614,847	
退職一時金に係る債務	52,993,021	4,621,826	0	57,614,847	
退職給付引当金	52,993,021	4,621,826	0	57,614,847	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	4,035,370	0	0	4,035,370	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	引当金見返 との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	101,605,312	0	3,245,000	0	0	93,221,261	5,139,051	
長期借入金利子補給	3,677,280	0	0	0	0	3,677,280	0	
計	105,282,592	0	3,245,000	0	0	96,898,541	5,139,051	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,297)	(2)	(－)	(0)
	15,236	2	－	0
職 員	(9,713)	(4)	(－)	(0)
	42,294	6	－	0
合 計	(12,010)	(6)	(－)	(0)
	57,530	8	－	0

- (注) 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
2 職員給与については、職員給与規程によります。
3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

11 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	194,354	
普 通 預 金	102,188,833	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	367,147	
合 計	1,102,750,334	

令和 2 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	一般業務勘定										元島民等の援護									
	国民世論の啓発					四島交流					調査研究									
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額
収入																				
運営費交付金	590,747,000	590,747,000			322,507,000	322,507,000			19,186,000	19,186,000					313,632,000	313,632,000				
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参加費収入	0	0	0	0	624,000	624,000	624,000								0	0	0	0	0	0
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	590,747,000	590,747,000		0	323,131,000	322,507,000	624,000		19,186,000	19,186,000					313,632,000	313,632,000				
支出																				
北方対策事業費	522,939,000	245,836,005	277,102,995	注1	286,619,000	310,353,844	△ 23,734,844	注2	17,447,000	16,179,270		1,267,730			294,507,000	169,339,672	125,167,328		注1	
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	67,808,000	43,588,188	24,219,812	注8	36,512,000	31,037,834	5,474,166	注8	1,739,000	2,209,426		△ 470,426			19,125,000	19,999,502	△ 874,502			
受託業務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	590,747,000	289,424,193	301,322,807		323,131,000	341,391,678	△ 18,260,678		19,186,000	18,388,696		797,304			313,632,000	189,339,174	124,292,826			
区分	一般業務勘定										貸付業務勘定									
	受託事業					一般業務勘定共通										合 計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額
収入																				
運営費交付金	0	0	0	0	87,057,000	87,057,000			0	0					1,333,129,000	1,333,129,000				
貸付事業費補助金	0	0	0	0	0	0	0		152,837,000	105,282,592		47,554,408	注5		152,837,000	105,282,592	47,554,408			
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0	0		28,336,000	27,223,439		1,112,561	注6		28,336,000	27,223,439	1,112,561			
参加費収入	0	0	0	0	0	0	0		0	0		0			624,000	0	624,000			
事業外収入	0	0	0	0	5,000	6,528	△ 1,528		100,000	62,782		37,218			105,000	69,310	35,690			
政府受託収入	70,775,000	0	70,775,000	注3	0	0	0		0	0		0			70,775,000	0	70,775,000			
雑益	0	12,800	△ 12,800		0	440	△ 440		0	3,002		△ 3,002			0	16,242	△ 16,242			
計	70,775,000	12,800	70,762,200		87,062,000	87,063,968	△ 1,968		181,273,000	132,571,815		48,701,185			1,585,806,000	1,465,720,583	120,085,417	注9		
支出																				
北方対策事業費	0	0	0	0	0	0	0		0	0		0			1,121,512,000	741,708,791	379,803,209			
貸付業務関係経費	0	0	0	0	0	0	0		79,885,000	42,899,817		36,985,183	注7		79,885,000	42,899,817	36,985,183			
一般管理費	0	0	0	0	38,379,000	24,690,198	13,688,802	注4	13,577,000	13,386,414		190,586			51,956,000	38,076,612	13,879,388			
人件費	0	0	0	0	48,683,000	56,191,776	△ 7,508,776		87,811,000	79,672,943		8,138,057	注8		261,678,000	232,699,669	28,978,331	注8		
受託業務費	70,775,000	0	70,775,000	注3	0	0	0		0	0		0			70,775,000	0	70,775,000			
計	70,775,000	0	70,775,000		87,062,000	80,881,974	6,180,026		181,273,000	135,959,174		45,313,826			1,585,806,000	1,055,384,889	530,421,111	注10		

注1: 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業の縮小、中止等を余儀なくされたことによる経費の減少。

注3: 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、委託事業が実施されなかったことによる。

注5: 短期・長期借入金金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。

注7: 短期・長期借入金金の支払利息減少。

注9: (損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

注10: (損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。北方対策事業費及び貸付業務関係経費には損益計算書に計上されている財務費用、リース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

注2: 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う経費の増加。

注4: 入札差額等による経費の削減に伴う経費の縮減。

注6: 貸付実績が計画を下回ったことによる減少。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

決算報告書(一般業務勘定)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

区分	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	590,747,000	590,747,000			322,507,000	322,507,000			19,186,000	19,186,000			313,632,000	313,632,000		
参加費収入	0	0	0		624,000	0	624,000		0	0	0		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	590,747,000	590,747,000			323,131,000	322,507,000	624,000		19,186,000	19,186,000			313,632,000	313,632,000		
支出																
北方対策事業費	522,939,000	245,836,005	277,102,995	注1	286,619,000	310,353,844	△ 23,734,844	注2	17,447,000	16,179,270	1,267,730		294,507,000	169,339,672	125,167,328	注1
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	67,808,000	43,588,188	24,219,812	注5	36,512,000	31,037,834	5,474,166	注5	1,739,000	2,209,426	△ 470,426		19,125,000	19,999,502	△ 874,502	
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	590,747,000	289,424,193	301,322,807		323,131,000	341,391,678	△ 18,260,678		19,186,000	18,388,696	797,304		313,632,000	189,339,174	124,292,826	
区分	受託事業				一般業務勘定共通				合計							
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考				
収入																
運営費交付金	0	0	0		87,057,000	87,057,000	0		1,333,129,000	1,333,129,000	0					
参加費収入	0	0	0		0	0	0		624,000	0	624,000					
事業外収入	0	0	0		5,000	6,528	△ 1,528		5,000	6,528	△ 1,528					
政府受託収入	70,775,000	0	70,775,000	注3	0	0	0		70,775,000	0	70,775,000					
雑益	0	12,800	△ 12,800		0	440	△ 440		0	13,240	△ 13,240					
計	70,775,000	12,800	70,762,200		87,062,000	87,063,968	△ 1,968		1,404,533,000	1,333,148,768	71,384,232	注4				
支出																
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		1,121,512,000	741,708,791	379,803,209					
一般管理費	0	0	0		38,379,000	24,690,198	13,688,802	注4	38,379,000	24,690,198	13,688,802					
人件費	0	0	0		48,683,000	56,191,776	△ 7,508,776		173,867,000	153,026,726	20,840,274	注5				
受託業務費	70,775,000	0	70,775,000	注3	0	0	0		70,775,000	0	70,775,000					
計	70,775,000	0	70,775,000		87,062,000	80,881,974	6,180,026		1,404,533,000	919,425,715	485,107,285	注6				

注1:新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業の縮小、中止等を余儀なくされたことによる経費の減少。

注2:新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う経費の増加。

注3:新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、委託事業が実施されなかったことによる。

注5:職員の入れ替わりによる減少。

注6:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

注4:入札差額等による経費の削減に伴う経費の縮減。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

令和3年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	152,837,000	105,282,592	47,554,408	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	28,336,000	27,223,439	1,112,561	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	100,000	62,782	37,218	
雑益	0	3,002	△ 3,002	
計	181,273,000	132,571,815	48,701,185	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。
支出				
貸付業務関係経費	79,885,000	42,899,817	36,985,183	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	13,577,000	13,386,414	190,586	
人件費	87,811,000	79,672,943	8,138,057	職員の入れ替わりによる減少。
計	181,273,000	135,959,174	45,313,826	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には、損益計算書に計上されている財務費用、リース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費のうち、貸付業務関係経費として計上したものが含まれている。 一般管理費には、資産計上した固定資産取得経費のうち、一般管理費として計上したものが含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の令和 2 事業年度（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、総務課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和3年6月29日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事（非常勤） 鳥 山 亜 弓

監 事（非常勤） 越 前 雅 裕

独立監査人の監査報告書

令和3年6月29日

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長 諸星 衛 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 新 村 久 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 寺 澤 直 子 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第18期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法

行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第18期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

